

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	北海道		
所在地	北海道札幌市中央区北3条西6丁目		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境生活部 環境局 低炭素社会推進室 計画推進グループ
	TEL	FAX	メールアドレス
	011-204-5190	011-232-1301	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		1,081,536	5,969,080	344,410	7,395,026	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		14,024,850	519,449,812	542,684,484	1,076,159,146	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	0	0	0	
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0	0	0	0	
合計	1,100,000,000	15,106,386	525,418,892	543,028,894	1,083,554,172	98.50%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

(事業実施の概要)

計画の名称	北海道グリーンニューディール基金(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)			
事業の実施期間	平成27年度	交付対象	北海道	市町村
平成27年度事業実施の概要				

【事業の目的、執行方針】

防災対策の推進による道民の安全の確保及び循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を図るため、地域の再生可能エネルギーを活用した災害に強い自立・分散型エネルギーの導入を支援することにより、エネルギーの地産地消を通じた低炭素な地域づくりに資することを目的とし、次の観点から事業を実施します。

- ① **地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入**
本道は全国トップクラスの賦存量を誇る太陽光や風力などの多様な再生可能エネルギーを有しており、こうした道内各地域に賦存する様々な地域資源の活用を目指す。道内企業が研究・開発した再生可能エネルギー導入技術や、効率の良い先進性のある技術を導入することで、他地域の先進事例となることが期待される事業に配慮する。
- ② **地域づくりの推進**
地球温暖化対策地方公共団体実行計画や市町村総合計画、防災計画等で、導入する再生可能エネルギーの種別や導入する施設、導入施設におけるCO2削減効果などが明確となっており、公共施設への積極的な導入や、環境教育による人づくりや産業振興など、地域づくりへの波及効果が期待できる事業に配慮する。
- ③ **防災対策推進地域等への配慮**
東日本大震災を踏まえた防災対策の推進の必要性に鑑み、東日本大震災財法に基づく特定被災地方公共団体や、近い将来地震発生の可能性が高い日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、孤立化の可能性が高い地域などに導入する事業等については、早期の事業執行が図られるよう配慮するとともに、本道のような積雪・極寒地においては、安全・安心な避難生活を確保するためには、電源の確保だけでなく、熱エネルギーの確保も不可欠であることから、地中熱や温泉熱、太陽熱などを導入する事業についても配慮する。

【事業の選定方法、監理体制】

本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けました。
今年度は、平成27年度までの実施事業について状況を報告しました。

【北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成】

北 裕幸	北海道大学大学院情報科学研究科教授 (再生可能エネルギー)
高井 伸雄	北海道大学大学院工学研究院准教授 (防災)
平岡 俊一	北海道教育大学教育学部釧路校准教授 (地域づくり)

※五十音順

【評価委員会の開催】

- ・平成27年11月
- ・主な内容：平成27年度までの実施事業の状況報告

【実施事業の概要】

- ① **地域資源活用詳細調査事業**
本事業メニューでは、各年度事業の評価のため評価委員会を開催するなど、基金事業の実施に必要な事務を執り進めました。
- ② **公共施設再生可能エネルギー等導入事業**
本事業メニューでは、5事業で設備導入が完了しました。

<事業区分>

行政機能の維持	1施設
医療機能の維持	1施設
避難所等の確保	7施設
都市機能の維持	—

<実施事業>

実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
訓子府町	太陽光(発電)、地中熱	26～27	訓子府町では、町総合計画において太陽光、太陽熱、バイオマス等の環境にやさしい地域エネルギーの利用を促進することとしており、避難所となる訓子府町子ども園(仮称)に、太陽光発電設備及び地中熱ヒートポンプを設置することにより、同計画の推進を図る。平成27年度は、平成26年度に実施した設計に基づき、本体工事を実施した。
登別市	太陽光(発電及び熱利用)、廃熱融雪	26～27	登別市は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域や常時観測火山周辺市町村(倶多楽)に指定されており、道内でも日射量の多い地域であることから、避難所に指定されている市総合福祉センターへ太陽光発電設備及び太陽熱利用設備、廃熱融雪設備を導入する。平成27年度は、平成26年度に実施した設計に基づき、本体工事を実施した。
幕別町	太陽光(発電)、地中熱	27	幕別町は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、防災機能を強化するほか、町総合計画において太陽光等の新エネルギーの利用を促進することとしており、災害対策本部となる幕別町役場庁舎に、太陽光発電設備及び地中熱ヒートポンプを設置することにより、同計画の推進を図る。平成27年度は、本体工事を実施した。
神恵内村	太陽光(発電)、風力、街路灯	27	神恵内村では、平成27年度に策定する村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)において再生可能エネルギー等の導入を積極的に推進することとしており、避難所となる神恵内中学校に、太陽光発電設備及び風力発電設備等を設置することにより、同計画の推進を図る。平成27年度は、設計及び本体工事を実施した。
東川町	太陽光(発電)、地中熱	27	東川町は、常時観測火山周辺市町村(大雪山)に指定され、町総合計画において避難所への太陽光発電設備の導入等による防災設備の整備充実を図ることとしており、避難所となる農村環境改善センターに、太陽光発電設備及び地中熱ヒートポンプを設置することにより、同計画の推進を図る。平成27年度は、本体工事を実施した。

平成27年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度					合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量	0	0	0%	3,186	0	2,556	2,556	80%	82,474	62,173	5,512	67,685	75%	83,304	67,685	81%
二酸化炭素削減効果	0.0	0.0	0%	18.5	0	65	65	350%	554.5	511.1	9.1	520.2	92%	585.4	520.2	89%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	2.1	2.1	100%	2.2	2.1	0.1	2.2	100%	2.3	2.2	0.1	2.3	96%	2.3	2.3	100%
導入地区における避難対象者数	0	0	0%	2,232	0	2,278	2,278	102%	3,752	2,278	1,604	3,882	0%	3,752	3,882	103%
補助金所要額効果	0	0	0%	30,604	0	8,010	8,010		1,871	1,044	59,873	2,069	56%	1,871	2,069	111%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

概ね、計画どおりの実績が得られている。

<来年度に向けての改善方針>

特になし

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

(平成27年度)

<前年度以前実施分>

事業番号	事業名	事業メニュー	事業効果			(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業								
			導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前 合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計		
						発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)
25-01000-25-1-001	外部評価委員会の開催等、基金事業の執行にあたり必要な経費	(1)地域資源活用詳細調査事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
25-01000-26-1-001	外部評価委員会の開催等、基金事業の執行にあたり必要な経費	(1)地域資源活用詳細調査事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
25-01000-26-1-002	再エネ導入推進自治体調査・支援事業	(1)地域資源活用詳細調査事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
25-01484-25-2-001	羽幌町再生可能エネルギー等導入事業(天売小中学校)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	10,930	0.01	0	0	0	0	10,930	1	5.5	10,930	1	5.5							0	0	0
25-01692-25-2-001	中標津町再生可能エネルギー等導入事業(中標津町交流センター)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2,310	0.01	0	0	0	0	2,310	1	3.8	2310	1	3.8							0	0	0
25-01607-25-2-001	浦河町再生可能エネルギー等導入事業(うらかわ優駿ビレッジ・アエル)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	13125	0.01	0	0	0	0	13,125	1	7.2	13,125	1	7.2							0	0	0
25-01333-25-2-001	知内町再生可能エネルギー等導入事業(知内町民センター)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.01	0	0	0	0	0	1	91.8	0	1	91.8							0	0	0
25-01487-26-2-001	天塩町再生可能エネルギー等導入事業(てしお温泉夕映)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	12262	0.01	9.9				12,262	1	9.9	12,262	1	9.9							0	0	0
25-01225-26-2-001	滝川市再生可能エネルギー等導入事業(滝川ふれ愛の里)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	23,546	0.01	14.7				23,546	1	14.7	23,546	1	14.7							0	0	0
25-01219-26-2-001	広域紋別病院企業団再生可能エネルギー等導入事業(広域紋別病院)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.01	470				0	1	470	0	1	470							0	0	0
25-01549-26-2-001	訓子府町再生可能エネルギー等導入事業(訓子府町幼稚園・保育園一体化施設)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
25-01230-26-2-001	登別市再生可能エネルギー等導入事業(登別市総合福祉センター)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
合計			62173	0.07	494.6	0	0	0	62173	7	602.9	62173	7	602.9							0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること